（様式第５号）

プロポーザル参加意思表明書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（提 出 者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和７年10月３日付けで公告のあった、令和７年度指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等業務（県西地域）委託に係るプロポーザルについて、参加意思を表明します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属・役職名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第６号）

質　　問　　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（提 出 者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和７年10月３日付けで公告のあった、令和７年度指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等業務（県西地域）委託に係るプロポーザルについて、質問書を提出します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属・役職名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

質問事項

|  |
| --- |
|  |

（様式第７号）

**公募型プロポーザル企画提案書**

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　大井川　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提 出 者）

所在地

商号又は名称

代表者名

次の業務委託に係る公募型プロポーザル企画提案書を提出します。

記

**１　業務名**

　　令和７年度指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等業務（県西地域）

**２　添付書類**

　　・申立書（様式第８号）

**３　連絡先**

担当者（部署・役職・氏名）：

電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号：

Ｅメールアドレス：

**４　捕獲計画**

（１）捕獲時期、捕獲場所、猟法、捕獲個体の処理

（２）スケジュール（事前調査、捕獲時期 等）

（３）他の鳥獣への影響の低減（錯誤捕獲防止等）

（４）本業務を通じて地域の人材育成がどのように図られるか

**５　実施体制**

（１）事業管理責任者　※氏名及び関連する資格を記載

（２）捕獲従事者　※猟法ごとに人数を記載。関連する資格があれば、資格毎に所持人数を記載

（３）実施体制　※事業管理責任者、捕獲従事者、その他従事者の体制図と役割分担を記載

**６　安全管理等**

（１）安全管理の手法（地域住民等への周知方法を含む）

（２）事故発生時の対応

（３）事故発生時の連絡体制　※外部関係機関も含めて記載

**７　過去の実績**

　　※過去５年間の中で、獣種や捕獲方法、地形等が類似しているものを５つまで記載。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託者 | 業務名（年度含） | 獣種 | 捕獲方法 | 捕獲従事者人数 | 捕獲目標数 | 捕獲頭数 | 特記事項 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**８　費用**

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 作業種・材料費 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
| 直接事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 間接事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 事業原価 |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費等 |  |  |  |  |  |  |
| 事業価格 |  |  |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |  |  |
| 委託事業費 |  |  |  |  |  |  |

**９　その他審査の参考となる事項**

（様式第８号）

プロポーザルの提出者に要求される資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　　殿

（提 出 者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和７年10月３日付けで公告のあった、令和７年度指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等業務（県西地域）委託に係るプロポーザルの提出者に要求される下記の資格要件をすべて満たす者であることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

３　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

４　仕様書の対象獣種及び捕獲方法について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成１４年法律第８８号。以下「法」という。）第14条の２第７項に基づき、認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者であること。

５　当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。